

第3章 現地法人の販売調達活動と我が国との貿易

12. 製造現地法人の販売調達状況

(1) 製造業現地法人の販売状況

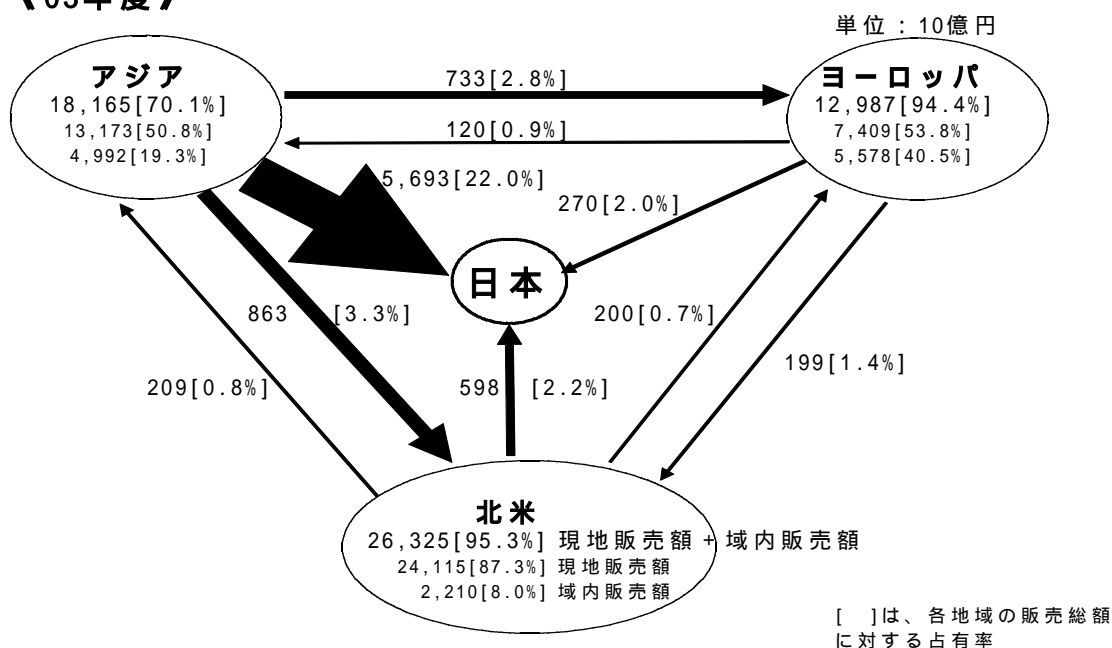
現地販売・域内販売が好調なアジア

1. 2003年度の製造業現地法人の各地域毎における総販売額をみると、アジアに立地した企業については25.9兆円(前年度比17.4%増)、ヨーロッパは13.8兆円(同19.7%増)と増加し、北米は27.6兆円(同2.2%増)の微増となった(第12-1表、第12-2図)。
2. 各地域毎の製造業現地法人の販売総額に占める現地^注販売額と域内^注販売額との合計額の比率は、北米95.3%、ヨーロッパ94.4%と高い比率であり、アジアでも70.1%を示し生産地における消費傾向が続いている(第12-1図)。
3. 各地域毎の製造業現地法人の現地販売額をみると、北米は24.1兆円(前年度比2.2%増)、アジアは13.2兆円(同20.5%増)、ヨーロッパは7.4兆円(同32.1%増)となり全地域で増加している。特にアジアは3年連続で増加した。域内販売額では、北米は2.2兆円(同10.0%増)、ヨーロッパは5.6兆円(同9.1%増)と増加しているが、特にアジアは5兆円(同31.3%増)と高い伸びを示した(第12-2表)。
4. 一方、各地域毎の製造業現地法人の現地販売比率と域内販売比率をみると、北米は現地販売比率が80%強、域内販売比率は10%未満で推移し、ヨーロッパは年により変動はあるが、現地販売比率と域内販売比率は概ね6対4、アジアも同様に現地販売比率と域内販売比率が5対2であることが窺われる(第12-3図、第12-4図)。

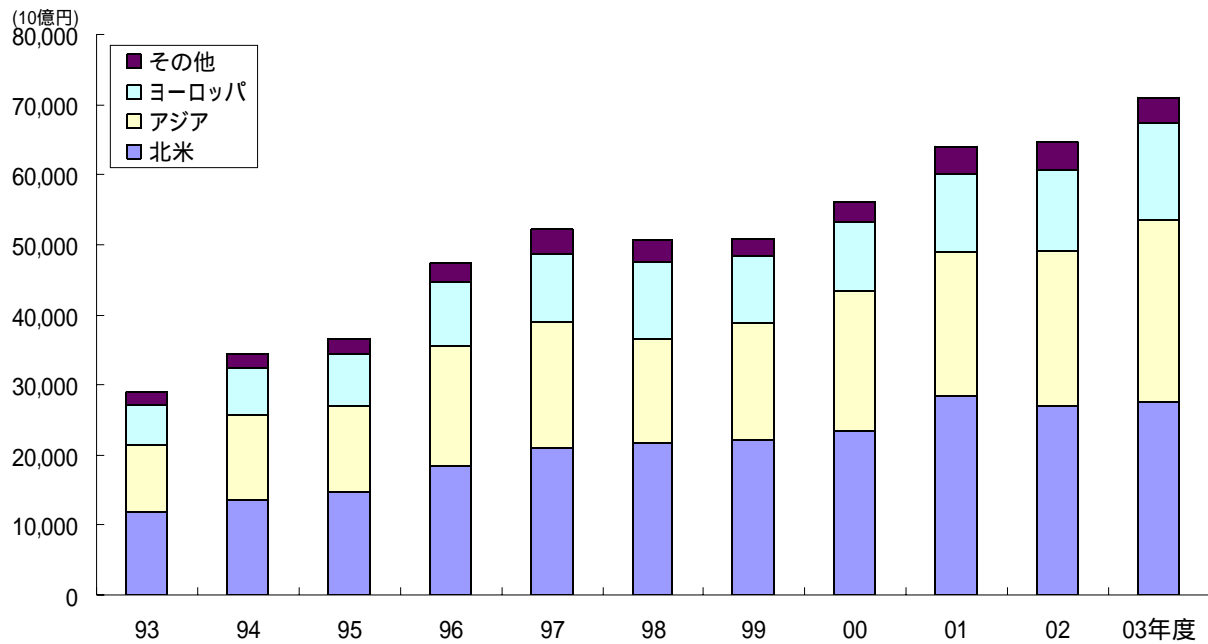
注. 本章において「現地」とは、我が国の進出企業の立地する進出先国等であり、「域内」とはこれら企業の立地する国等が属する地域(記入の手引 別表1. 国分類、地域分類表(付、国別通貨換算表))から、進出先国等を除いた地域をいう。

第12-1図 製造業現地法人の販売先別販売額の状況

《03年度》



第12-2図 製造業現地法人の販売総額の推移（販売先別）



第12-1表 製造業現地法人の販売総額の推移

(単位：10億円)

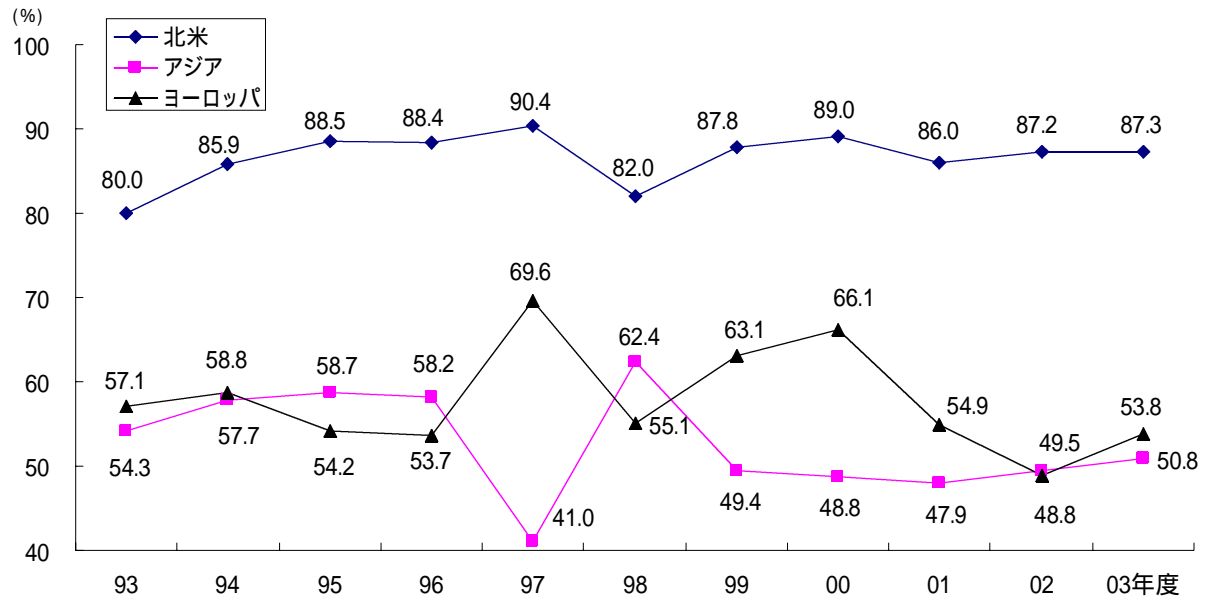
		93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03年度
販売総額	全地域	29,032	34,493	36,700	47,422	52,073	50,664	50,823	56,219	63,986	64,563	71,038
	北米	11,942	13,495	14,732	18,482	21,086	21,693	22,081	23,390	28,540	27,051	27,633
	アジア	9,586	12,122	12,301	17,008	17,988	14,814	16,673	19,898	20,268	22,077	25,912
	ヨーロッパ	5,664	6,745	7,381	9,116	9,548	11,062	9,729	9,890	11,205	11,489	13,758
	その他	1,841	2,131	2,285	2,816	3,451	3,094	2,339	3,042	3,973	3,946	3,735

第12-2表 製造業現地法人の現地販売額・域内販売額の推移

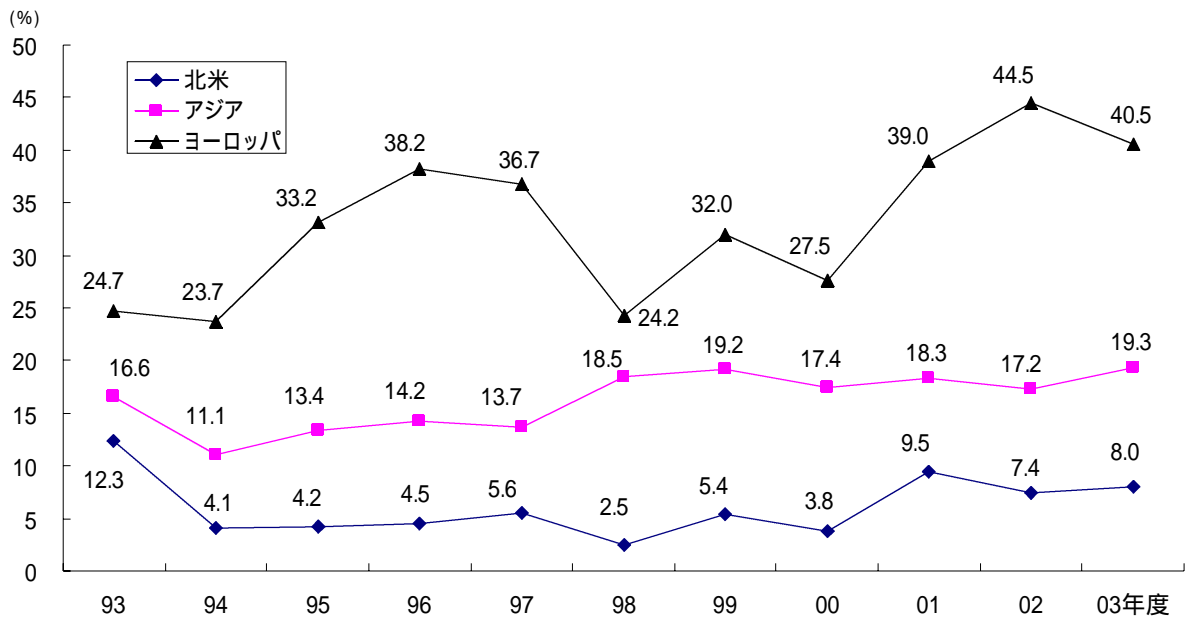
(単位：10億円)

		93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03年度
現地販売額	北米	9,554	11,591	13,038	16,330	19,051	17,779	19,395	20,829	24,558	23,597	24,115
	アジア	5,201	6,999	7,226	9,901	7,379	9,248	8,238	9,710	9,717	10,935	13,173
	ヨーロッパ	3,234	3,966	4,000	4,896	6,649	6,095	6,137	6,536	6,146	5,610	7,409
域内販売額	北米	1,473	559	615	835	1,176	551	1,202	884	2,702	2,009	2,210
	アジア	1,590	1,344	1,644	2,417	2,463	2,735	3,194	3,471	3,708	3,803	4,992
	ヨーロッパ	1,399	1,595	2,449	3,481	3,507	2,683	3,116	2,724	4,368	5,113	5,578

第12-3図 製造業現地法人の現地販売比率の推移



第12-4図 製造業現地法人の域内販売比率の推移

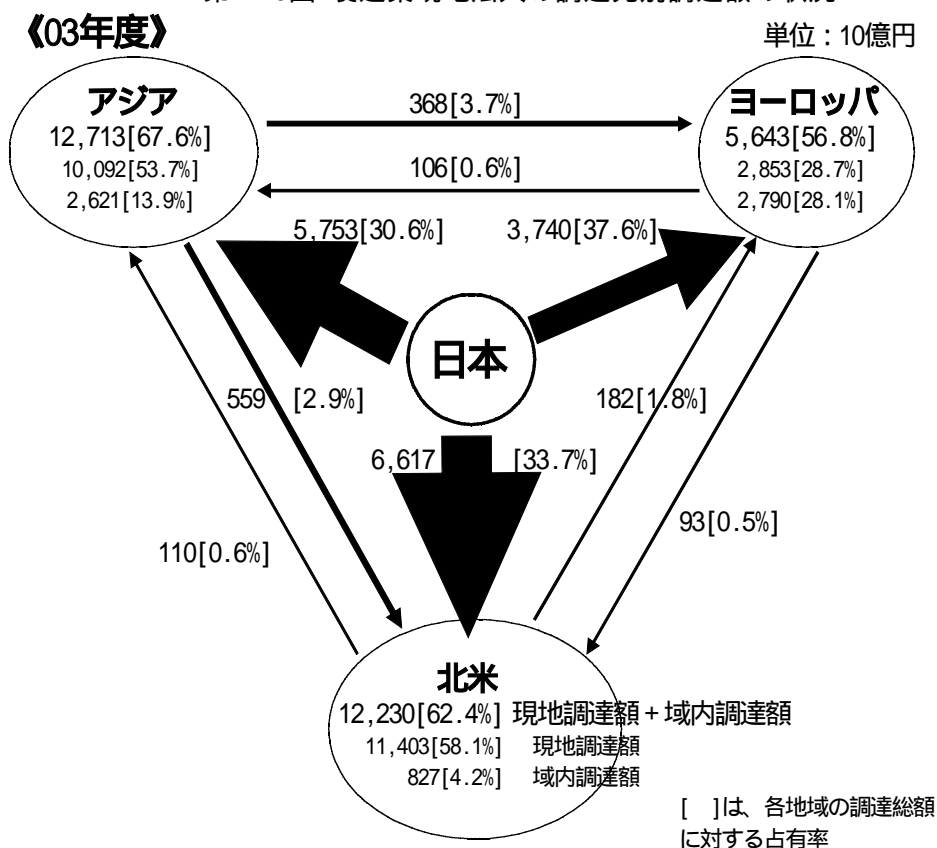


(2) 製造業現地法人の調達状況

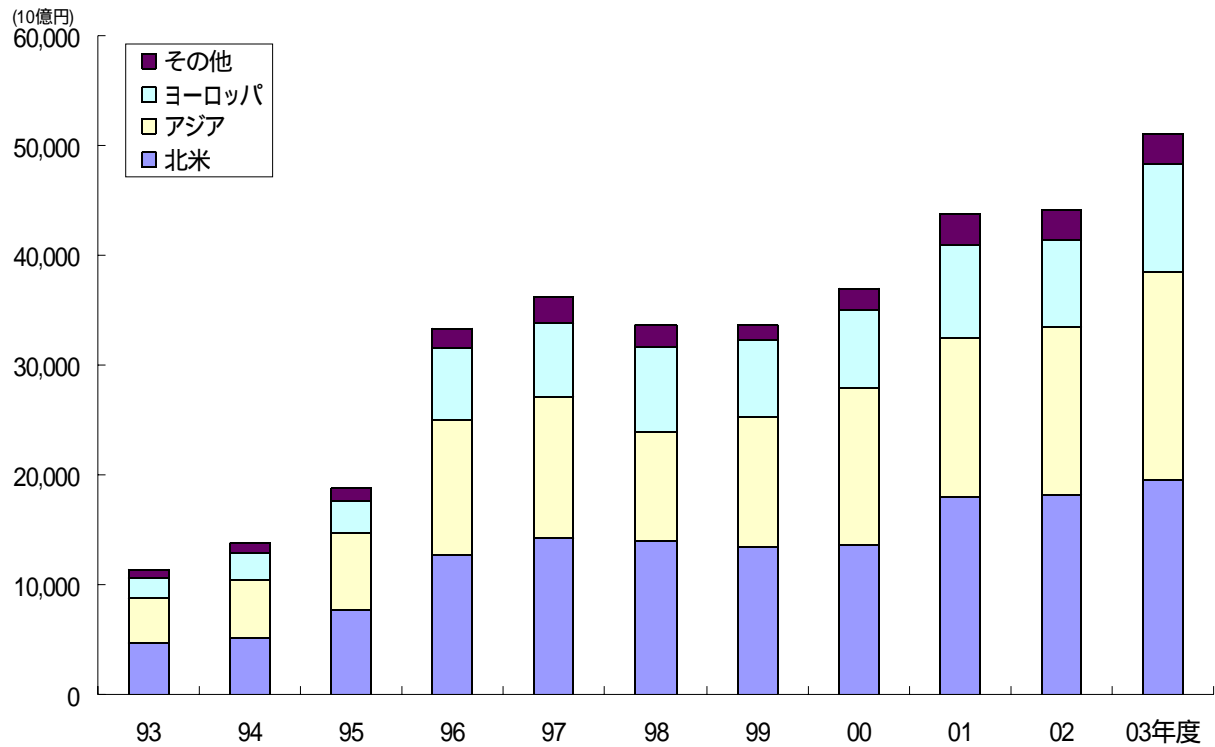
増加する現地調達額と域内調達額

1. 製造業現地法人の総調達額は、アジアに立地した企業については18.8兆円(前年度比22.6%増)、ヨーロッパは9.9兆円(同25.9%増)とそれぞれ大幅な増加となったが、北米は19.6兆円(同8.2%増)の微増となった(第12-3表、第12-6図)。
2. 各地域毎の製造業現地法人の現地調達額をみると、アジアは10.1兆円(前年度比29.8%増)と大幅に増加したが、北米は11.4兆円(同7.1%増)、ヨーロッパは2.9兆円(同4.1%増)の微増となった。域内調達額は、北米0.8兆円(同40.4%増)、アジアは2.6兆円(同21.5%増)と増加し、ヨーロッパは2.8兆円(同106.2%増)と著しい伸びを示した(第12-4表、第12-5図)。
3. 各地域毎の製造業現地法人の現地調達比率でみると、アジアは53.7%と3年連続で増加しており過去最高を記録した。北米は58.1%と微減であったが、ヨーロッパは1999年以降減少傾向にあり28.7%を示した。一方、域内調達比率をみると、北米は4.2%と緩やかに増加しており、アジアは13.9%と横ばいとなっているが、ヨーロッパは域内調達額の著しい増加により前年度から11ポイント増の28.1%と高い比率を示した(第12-7図、第12-8図)。

第12-5図 製造業現地法人の調達先別調達額の状況



第12-6図 製造業現地法人の調達総額の状況（調達先別）



第12-3表 製造業現地法人の調達総額の推移

(単位：10億円)

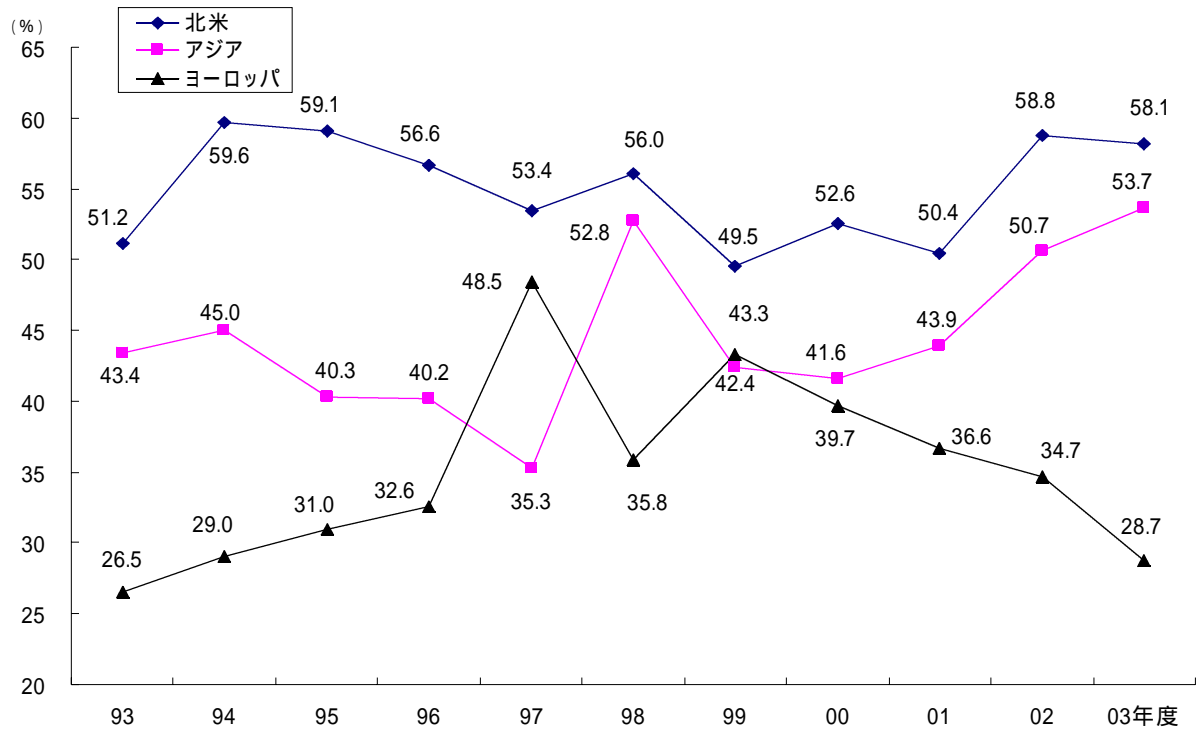
		93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03年度
調達総額	全地域	11,305	13,754	18,719	33,367	36,272	33,675	33,673	36,943	43,736	44,047	51,035
	北米	4,719	5,199	7,796	12,754	14,187	13,982	13,452	13,657	18,034	18,119	19,612
	アジア	4,053	5,283	6,914	12,244	12,909	10,018	11,817	14,262	14,385	15,343	18,808
	ヨーロッパ	1,802	2,351	2,923	6,559	6,693	7,629	6,961	7,084	8,535	7,895	9,939
	その他	732	921	1,087	1,810	2,483	2,046	1,443	1,940	2,783	2,690	2,676

第12-4表 製造業現地法人の現地調達額・域内調達額の推移

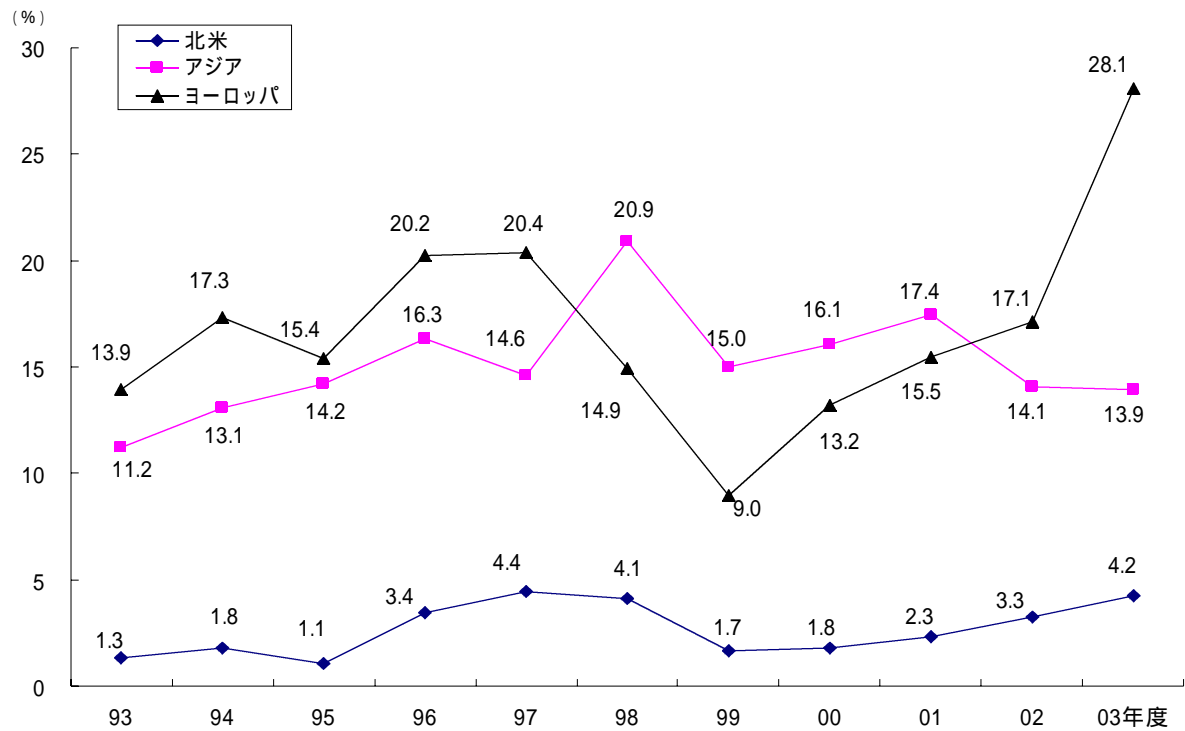
(単位：10億円)

		93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03年度
現地調達額	北米	2,414	3,101	4,605	7,222	7,577	7,832	6,659	7,183	9,096	10,646	11,403
	アジア	1,759	2,379	2,787	4,924	4,558	5,285	5,009	5,938	6,314	7,775	10,092
	ヨーロッパ	477	682	905	2,136	3,244	2,733	3,013	2,810	3,126	2,740	2,853
	その他	62	94	83	437	630	573	224	242	421	589	827
域内調達額	北米	62	94	83	437	630	573	224	242	421	589	827
	アジア	454	693	982	1,998	1,888	2,091	1,769	2,294	2,508	2,158	2,621
	ヨーロッパ	251	408	451	1,328	1,363	1,139	625	937	1,322	1,353	2,790

第12-7図 製造業現地法人の現地調達比率の推移



第12-8図 製造業現地法人の域内調達比率の推移



13. アジアの製造業現地法人の販売調達状況

(1) アジアの製造業現地法人の販売調達状況

販売、調達が引き続き好調なアジア

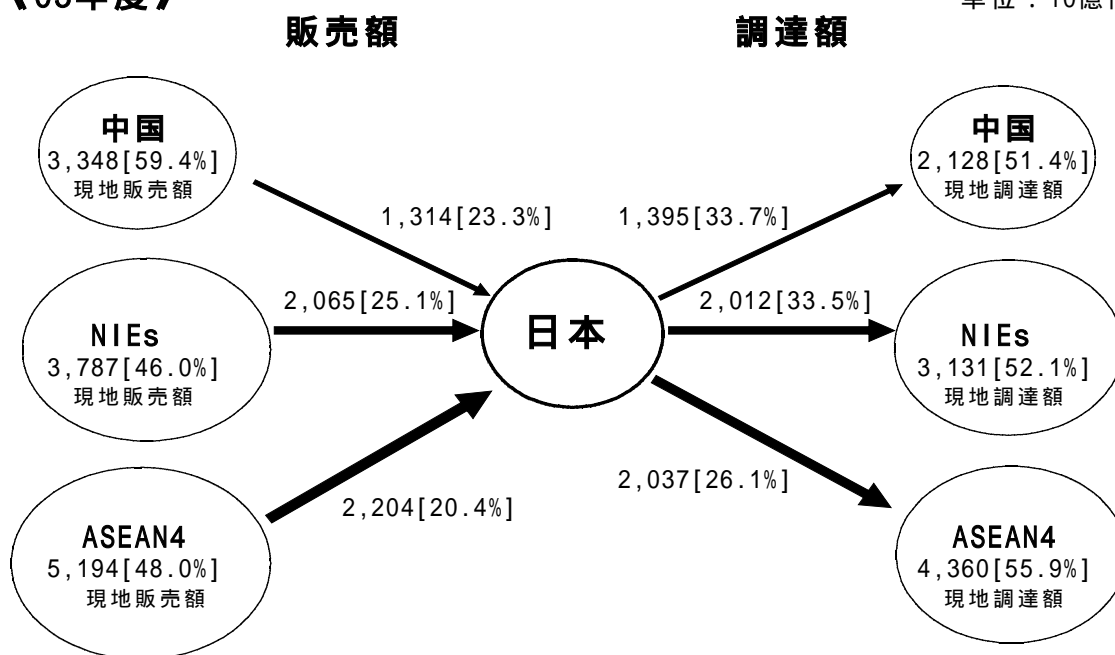
1. 2003年度のアジアの製造業現地法人の日本への販売額は、中国に立地した企業については1.3兆円（前年度比23.4%増）、NIEs^注が2.1兆円（同14.6%増）と増加したが、ASEAN4^注は2.2兆円（同1.5%減）と前年度の2.2兆円から330億円の減少となった（第13-1図、第13-2図、第13-1表）。
2. 一方日本からの調達額は、中国に立地した企業については1.4兆円（前年度比50.3%増）と大幅な増加、NIEsが2.0兆円（同5.0%増）、ASEAN4は2.0兆円（同1.7%増）と微増となった（第13-3図）。
3. 各地域の製造業現地法人の現地販売比率をみると、中国に立地した企業は59.4%、ASEAN4が48.0%とともに増加傾向であるが、NIEsは46.0%と1998年以降緩やかに減少している（第13-4図）。
4. 各地域の製造業現地法人の現地調達比率をみると、中国に立地した企業は51.4%と前年度に比べ1.0ポイント低下したものの、ASEAN4、NIEsについてはそれぞれ51.7%が55.9%、47.7%が52.1%と3年連続で大幅に増加し過去最高を記録した（第13-5図）。

注.本章において、ASEAN4はマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、NIEsはシンガポール、台湾、韓国及び香港、中国は香港を除いた。

第13-1図 アジアの製造業現地法人の販売調達状況

《03年度》

単位：10億円

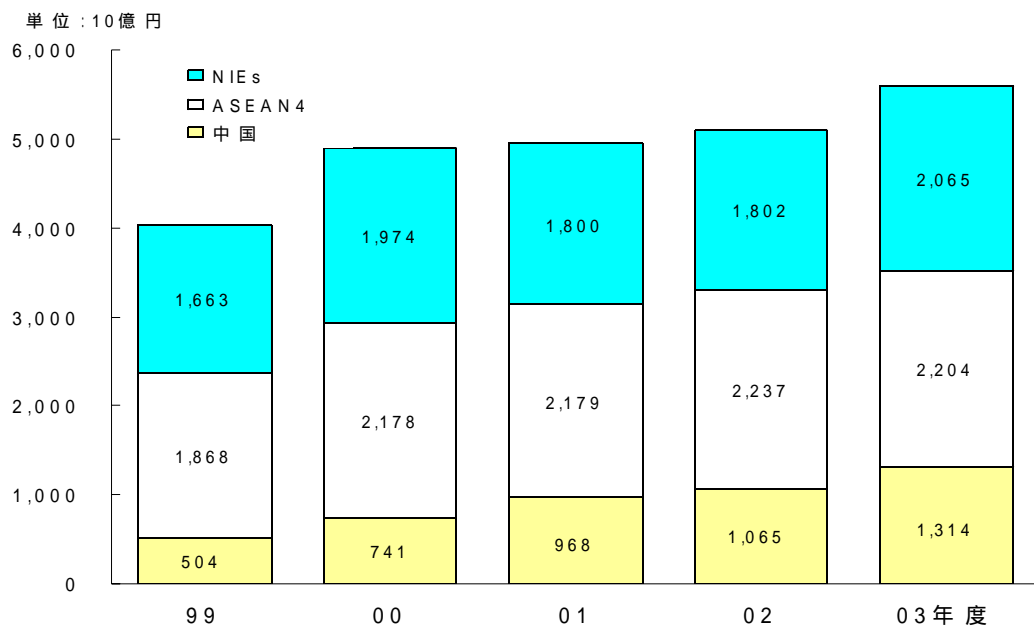


第13-1表 アジアの製造業現地法人の現地販売、現地調達額の推移

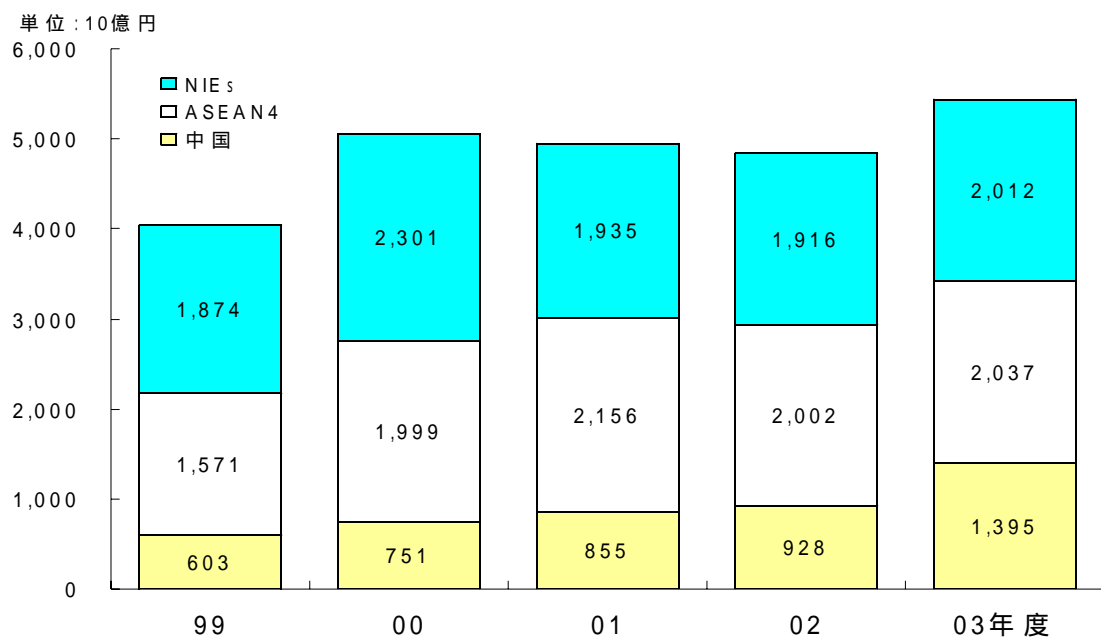
(単位：10億円)

		98	99	00	01	02	03年度
現地販売額	中国	1,056	1,284	1,563	1,716	2,328	3,348
	ASEAN 4	2,086	2,358	3,010	3,540	4,033	5,194
	NIES	3,673	4,068	4,546	3,807	3,836	3,787
現地調達額	中国	555	641	899	1,028	1,456	2,128
	ASEAN 4	1,607	1,900	2,309	2,815	3,311	4,360
	NIES	2,153	2,281	2,570	2,148	2,612	3,131

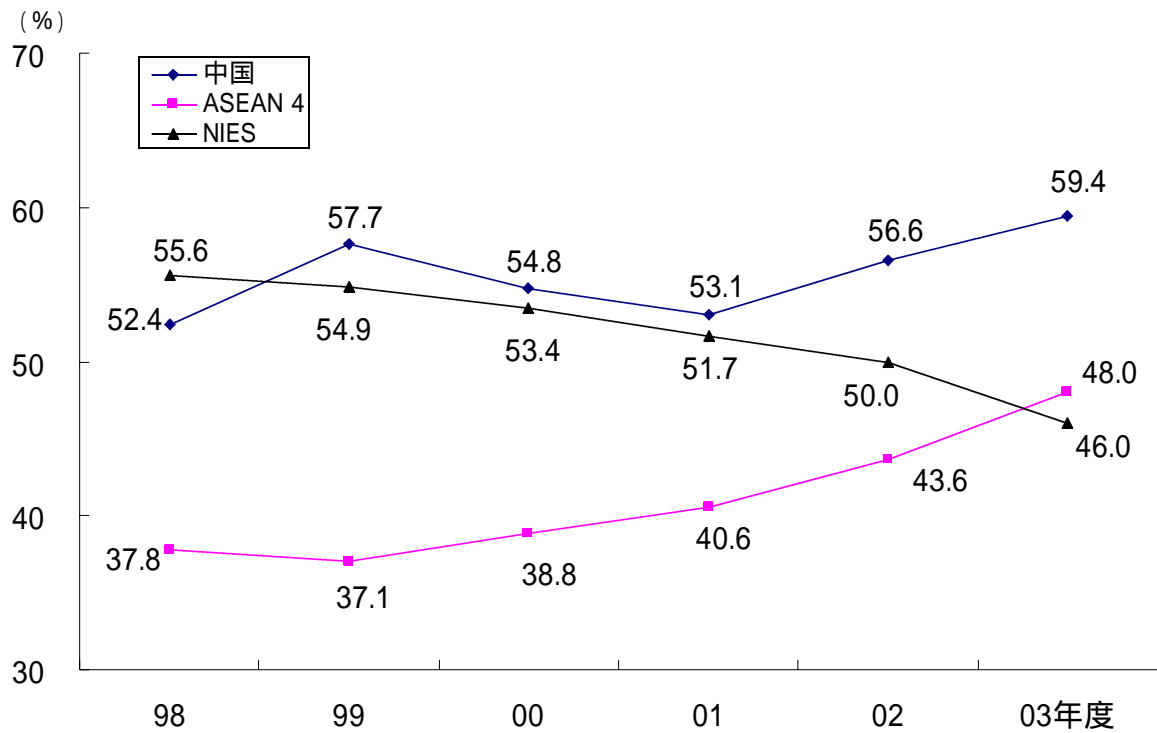
第13-2図 日本への販売額の推移



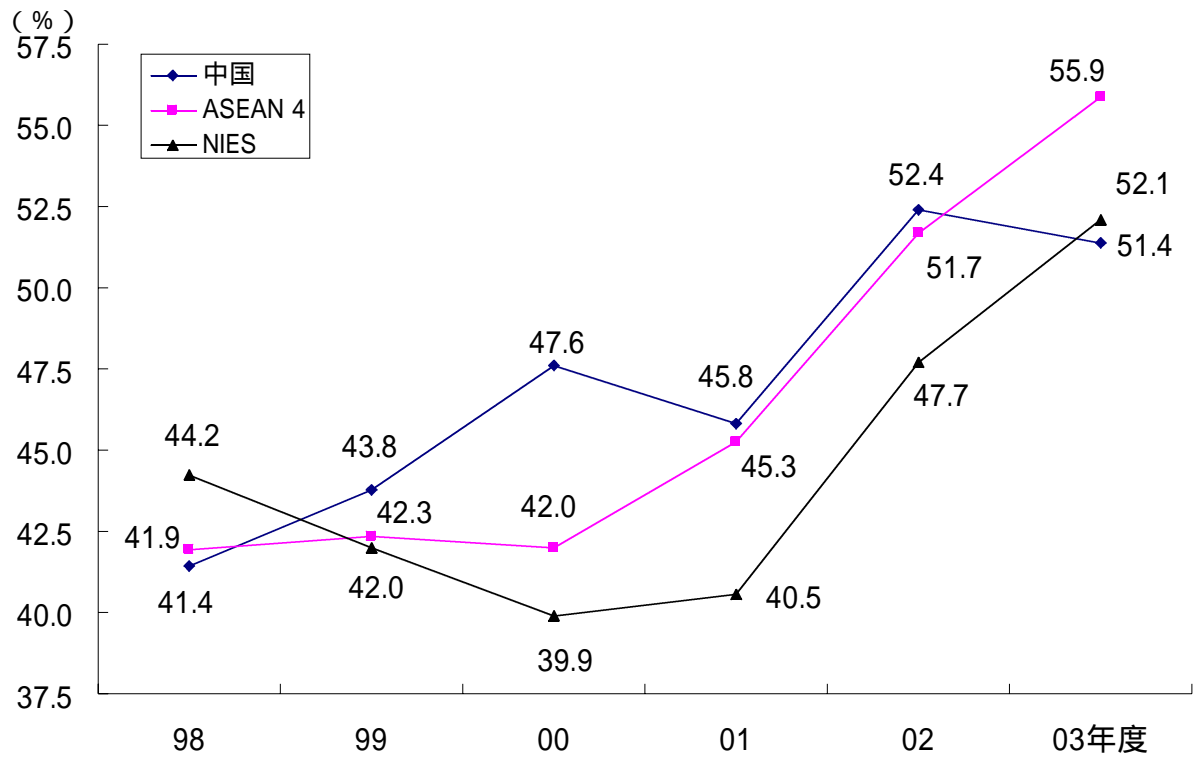
第13-3図 日本からの調達額の推移



第13-4図 アジアの製造業現地法人の現地販売比率の推移



第13-5図 アジアの製造業現地法人の現地調達比率の推移

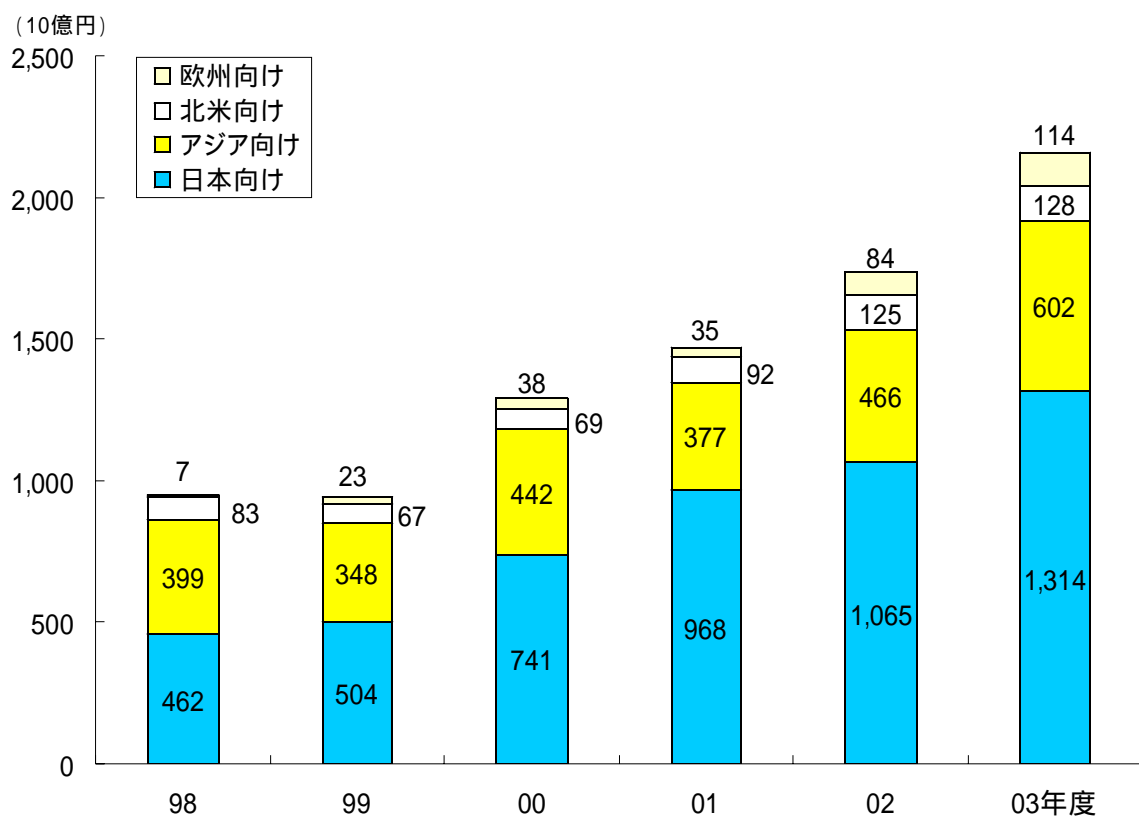


(2) 中国の製造業現地法人の販売調達状況

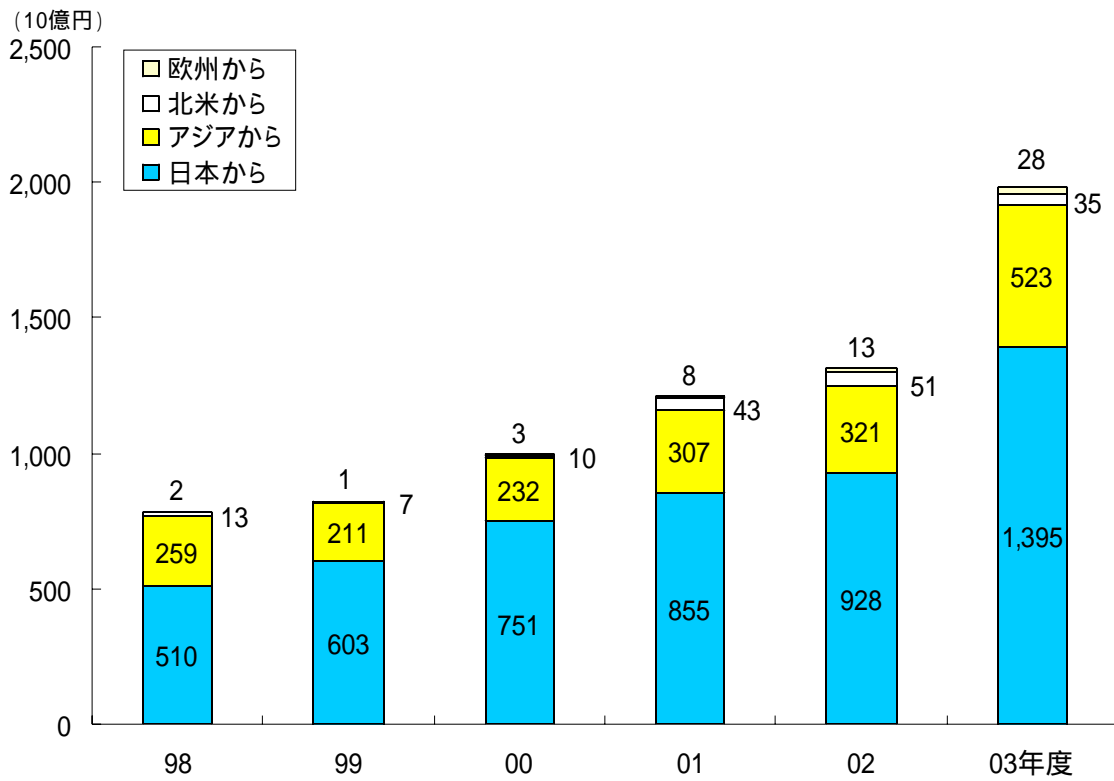
現地販売及び現地調達が進む中国

- 1 . 中国の製造業現地法人の販売先別の販売額は、日本向けが1.3兆円(前年度比23.4%増)と前年度から約2,500億円増加した。域内であるアジア向けは0.6兆円(同29.1%増)、北米向けは0.1兆円(同2.8%増)、ヨーロッパ向けは0.1兆円(同34.9%増)と全地域向けにおいて増加した(第13-6図)。
- 2 . 一方、調達先別の調達額は、日本から1.4兆円(前年度比50.3%増)と前年度から約4,700億円的大幅な増加となった。アジアからは0.5兆円(同63.0%増)、ヨーロッパからは281億円(同118.9%増)と増加したが、北米からは354億円(同 24.1%減)と前年度から 122億円の減少となった(第13-7図)。
- 3 . 製造業現地法人の日本向けの販売額を業種別でみると、情報通信機械が4,400億円(前年度比46.2%増)、電気機械が2,526億円(同39.6%増)、一般機械が1,129億円(同39.8%増)と増加。また日本からは、輸送機械が3,343億円(同104.6%増)、情報通信機械が4,497億円(同65.0%増)と増加している(第13-8図、第13-9図)。

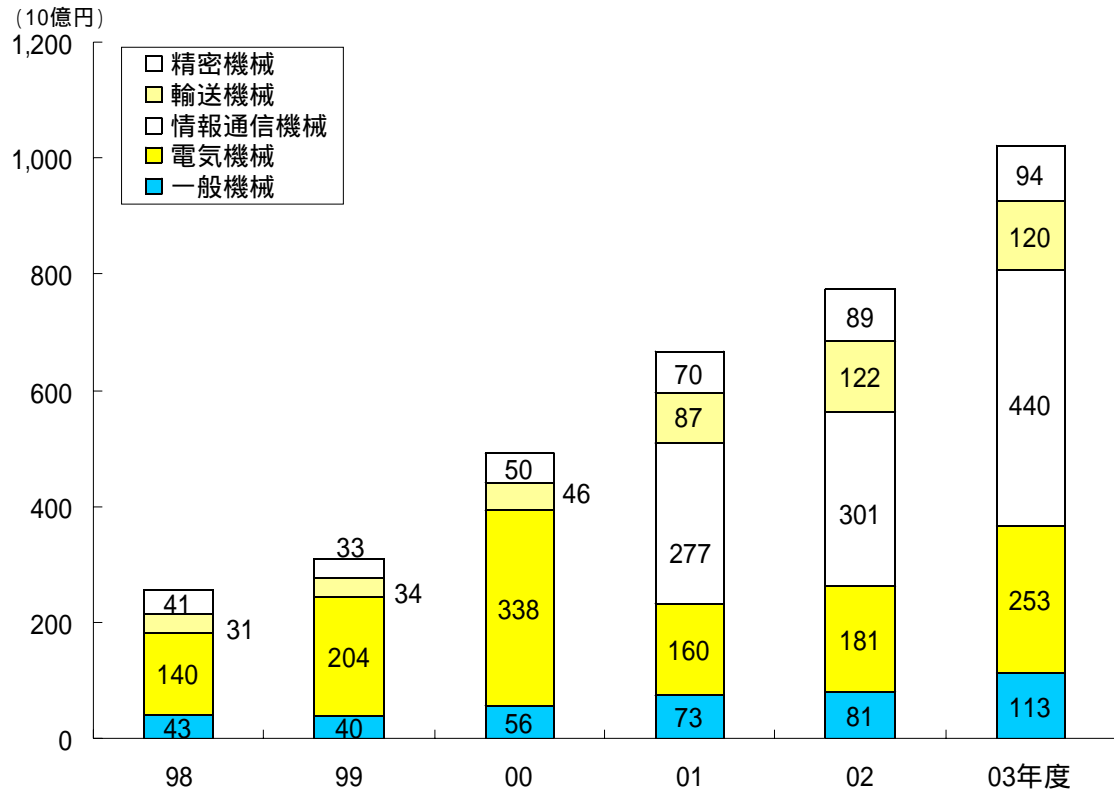
第13-6図 中国の製造業現地法人の販売額(地域別)



第13-7図 中国の製造業現地法人の調達額(地域別)

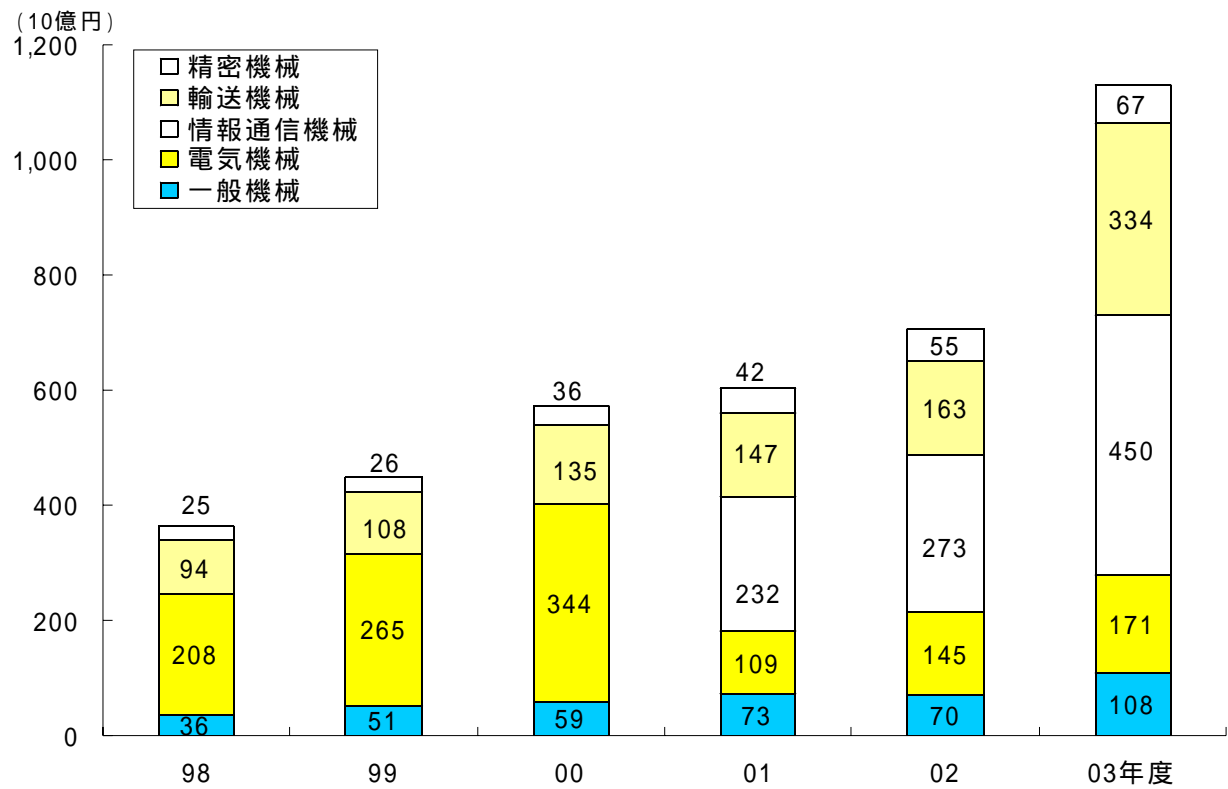


第13-8図 中国の製造業現地法人の日本向け販売額(主要業種別)



注．2000年度までは情報通信機械は電気機械として分類している。

第13-9図 中国の製造業現地法人の日本からの調達額(主要業種別)



注：2000年度までは情報通信機械は電気機械として分類している。

14．製造業現地法人と我が国との販売調達状況

(1) 製造業現地法人の我が国への販売状況

我が国への販売額が過去最高を更新

1．2003年度の製造業現地法人の日本への販売額は6.8兆円(前年度比7.0%増)と増加し、過去最高額となった(第14-1表、第14-1図)。

同販売額が日本の総輸入額^{注1}に占める比率は17.0%と前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

2．地域別販売額では、アジアからの販売額は1998年度に大幅に減少したものの、1999年度から再び増加に転じ2003年度は5.7兆円(前年度比9.6%増)と過去最高となった。全地域からの販売額の大半はアジアからのものであり、8割超を占めている(第14-1表、第14-1図)。

3．各地域からの日本への販売比率^{注2}をみても、アジアの比率の高さは22.0%と、北米の2.2%、ヨーロッパの2.0%と比較しても際立っている(第14-1表)。

4．主要業種別総販売額をみると、電気機械と情報通信機械が際だって多い(第14-2図)。

注1．国際収支統計(日本銀行)

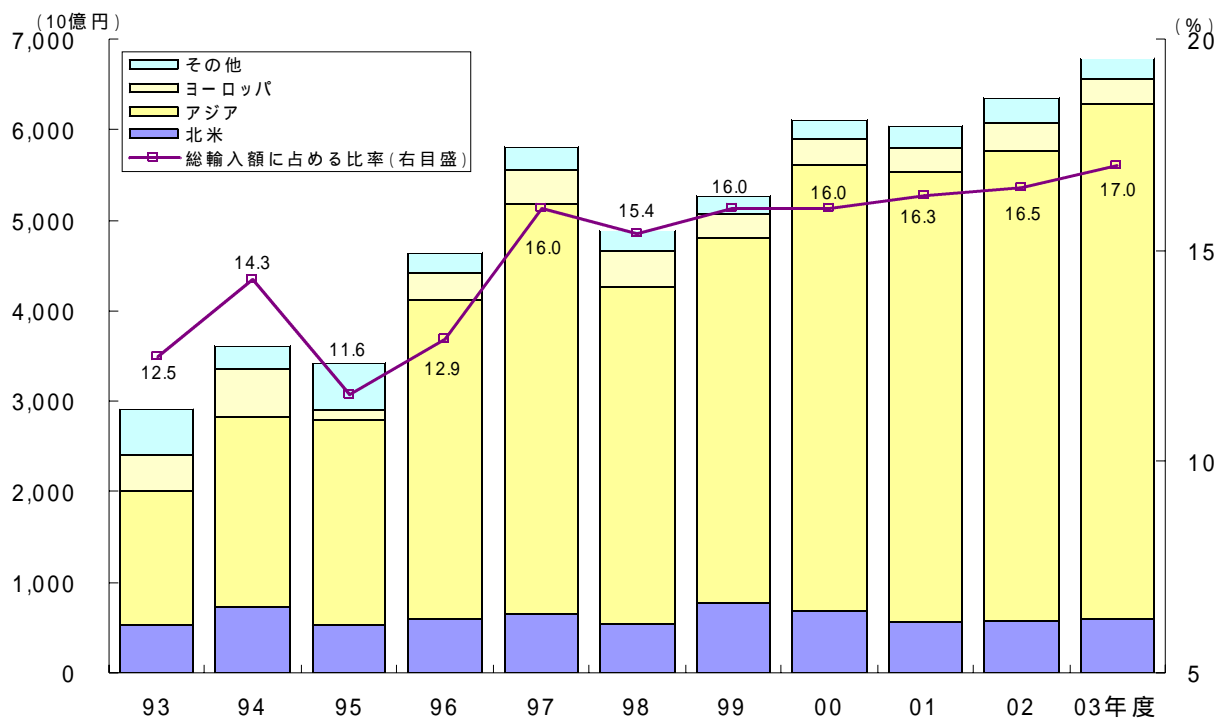
2．日本への販売比率 = 日本への販売額 / 現地法人の販売総額

第14-1表 現地法人からの販売額・販売比率推移

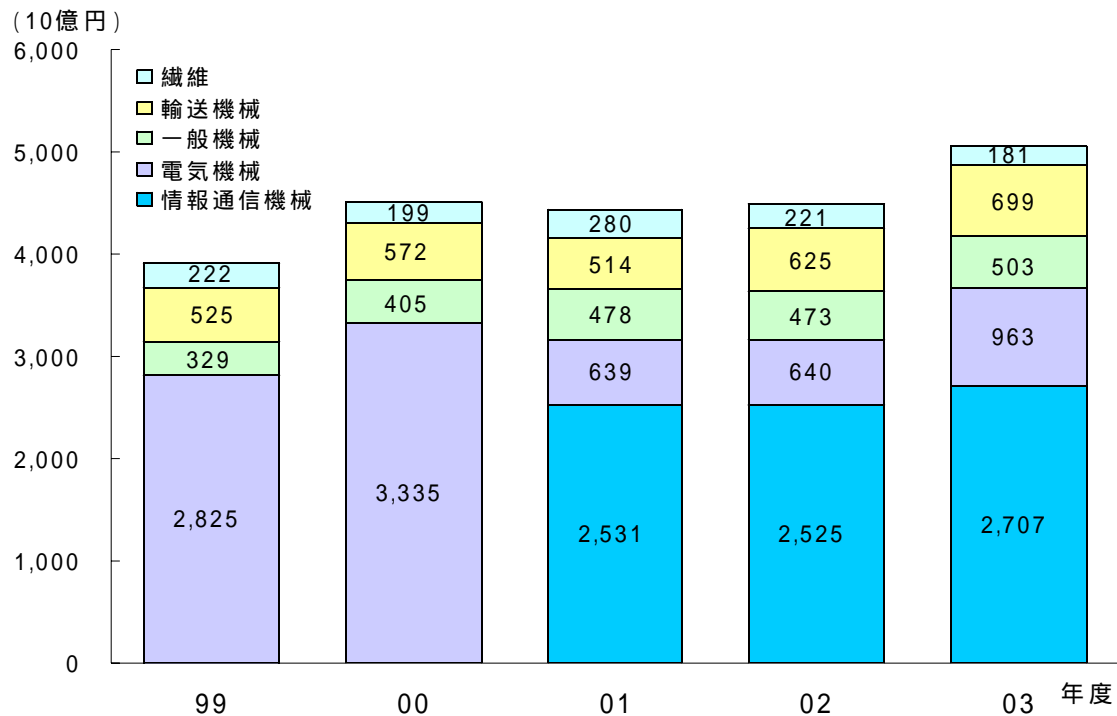
(単位：10億円)

年 度		93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03年度
日本への 販売額	全地域	2,907	3,621	3,425	4,642	5,810	4,886	5,272	6,113	6,045	6,352	6,799
	北米	526	739	517	595	645	549	770	681	553	568	598
	アジア	1,489	2,095	2,271	3,521	4,543	3,719	4,038	4,924	4,980	5,196	5,693
	ヨーロッパ	394	518	118	305	360	394	260	287	255	317	270
日本の総輸入額に占める比率		12.5%	14.3%	11.6%	12.9%	16.0%	15.4%	16.0%	16.0%	16.3%	16.5%	17.0%
日本への 販売比率	全地域	10.0%	10.5%	9.3%	9.8%	11.2%	9.6%	10.4%	10.9%	9.4%	9.8%	9.6%
	北米	4.4%	5.5%	3.5%	3.2%	3.1%	2.5%	3.5%	2.9%	1.9%	2.1%	2.2%
	アジア	15.5%	17.3%	18.5%	20.7%	25.3%	25.1%	24.2%	24.7%	24.6%	23.5%	22.0%
	ヨーロッパ	7.0%	7.7%	1.6%	3.3%	3.8%	3.6%	2.7%	2.9%	2.3%	2.8%	2.0%

第14-1図 現地法人からの販売額及び日本の総輸入額に占める割合の推移



第14-2図 現地法人からの販売額の推移(主要業種別)



注．2000年度までは情報通信機械は電気機械として分類している。

(2) 製造業現地法人の我が国からの調達状況

増加した日本からの調達額

- 1 . 2003年度における製造業現地法人への日本からの調達額は16.9兆円(前年度比12.1%増)と増加し、日本の総輸出額^{注1}に占める比率も31.7%と前年度に比べ1.6ポイント上昇した(第14-2表、第14-3図)。
- 2 . 日本からの調達比率^{注2}を前年度と比較してみると、北米(33.6% 33.7%)は0.1ポイントと僅かな上昇に留まったが、アジア(33.0% 30.6%)は 2.4ポイント、ヨーロッパ(40.6% 37.6%)は 3.0ポイント低下した(第14-2表)。
- 3 . 地域別調達額では、前年度と比較して北米が0.5兆円、ヨーロッパが0.5兆円、アジアが0.7兆円増加した(第14-2表)。
- 4 . 主要業種別調達額をみると、輸送機械と情報通信機械が際だって多い(第14-4図)。

注1 . 国際収支統計(日本銀行)

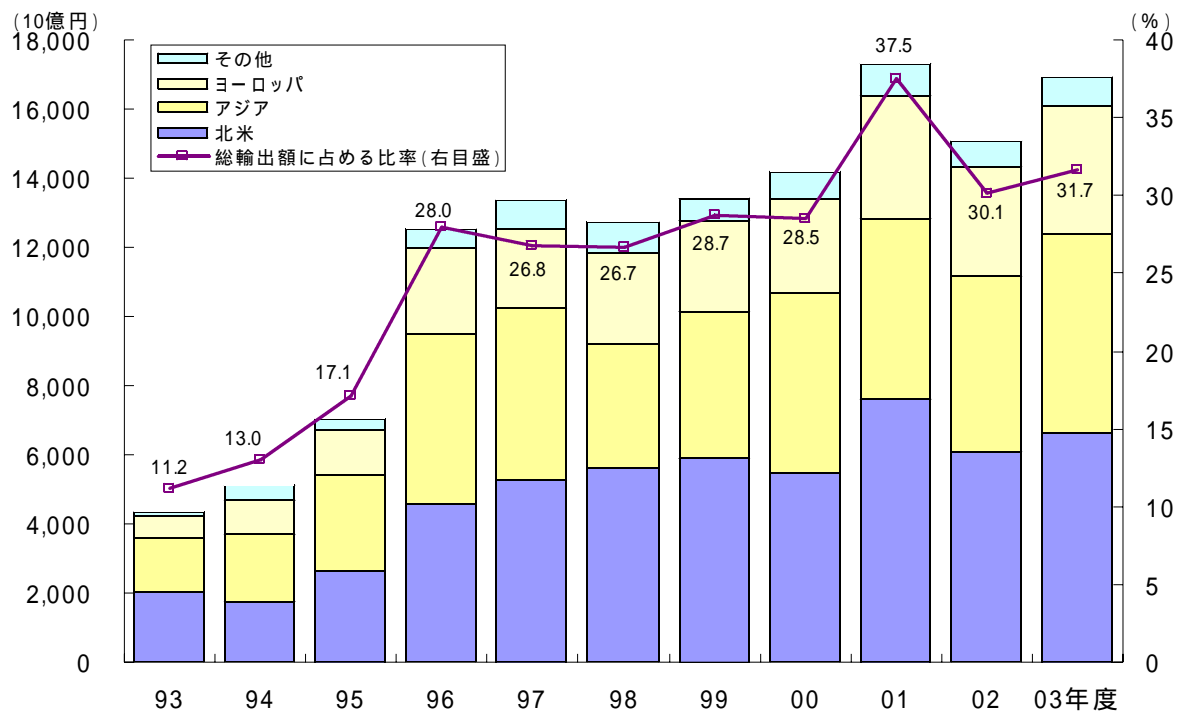
2 . 日本からの調達比率 = 日本からの調達額 / 現地法人の調達総額

第14-2表 日本からの調達額・調達比率推移

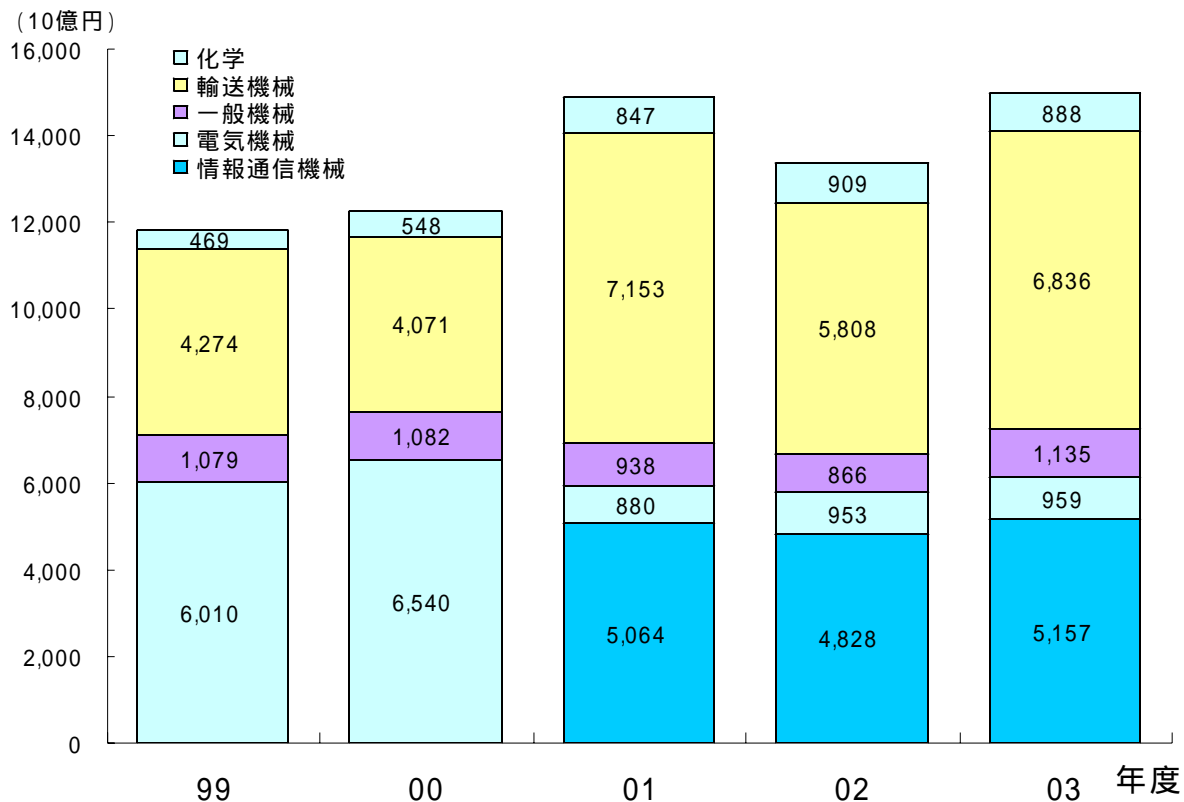
(単位: 10億円)

年 度		93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03年度
日本からの 調達額	全地域	4,331	5,119	7,016	12,553	13,353	12,741	13,397	14,216	17,329	15,091	16,912
	北米	2,047	1,774	2,623	4,601	5,256	5,608	5,919	5,445	7,629	6,093	6,617
	アジア	1,565	1,940	2,800	4,901	5,003	3,617	4,224	5,223	5,199	5,065	5,753
	ヨーロッパ	621	966	1,303	2,490	2,289	2,612	2,660	2,765	3,541	3,204	3,740
日本の総輸出額に占める比率		11.2%	13.0%	17.1%	28.0%	26.8%	26.7%	28.7%	28.5%	37.5%	30.1%	31.7%
日本からの 調達比率	全地域	38.3%	37.2%	37.5%	37.6%	36.8%	37.8%	39.8%	38.5%	39.6%	34.3%	33.1%
	北米	43.4%	34.1%	33.7%	36.1%	37.0%	40.1%	44.0%	39.9%	42.3%	33.6%	33.7%
	アジア	38.6%	36.7%	40.5%	40.0%	38.8%	36.1%	35.7%	36.6%	36.1%	33.0%	30.6%
	ヨーロッパ	34.5%	41.1%	44.6%	38.0%	34.2%	34.2%	38.2%	39.0%	41.5%	40.6%	37.6%

第14-3図 日本からの調達額及び日本の総輸出額に占める比率の推移



第14-4図 日本からの調達額推移（主要業種別）



注：2000年度までは情報通信機械は電気機械として分類している。

